

前回は、この4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」にふれながら、少子・高齢化という側面から団塊の世代（1947～1949年生まれ、合計約680万人）にスポットを当ててみました。今回は、その子どもたちである団塊ジュニアに注目してみましょう。現在31～34歳になる団塊ジュニアの数は約795万人にものぼり、その意識の持ち方やライフスタイルのあり方は、親の世代と同様に、今後の日本の経済・社会の動向に大きな影響を与えることが予想されます。

そこで、一例として、内閣府が昨年11月に実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」を見てみましょう。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「反対（どちらかと言えば反対も含む）」と答えた者の割合は、全体の48.9%と「賛成」（45.2%）を上回りました。ちなみに昭和54年5月に実施された同調査の結果では、「反対」はわずか20.4%にすぎませんでした。また、同様に男女・年齢別の回答で見ると、男性では団塊ジュニアが含まれる30～39歳グループの51.8%、女性では50～59歳グループが62.1%とそれぞれ最も反対しており、大変示唆に富む結果が出ています。

この調査結果が示すように、時代の変遷とともに、家庭や仕事に対する考え方も徐々に変化しています。同じ親子といっても、やはりそこには意識の違いが大なり小なり生まれているようです。とくに団塊ジュニア世代は、現在、結婚や出産などライフステージの移行期にあり、「多様化する個人の価値観に柔軟に応えられる職場環境づくり」といった企業のファミリー・フレンドリー施策は、早期に取り組むべき課題と思われれます。この4月に政府の経済財政諮問会議で発表された「21世紀ビジョン」でも、少子・高齢化問題を全面的にとりあげ、「団塊ジュニア世代が30代にある今後5年程度の間集中して、安心して子育てができる環境が整備されるように総合的な政策を多面的に展開する」と提言しています。

政府による政策の推進、企業の取り組み、そして三菱SRIファンドのような投資家からのサポートなど少子化対策への多面的なアプローチにより、「たくさんの孫を連れて散歩する10年先の団塊の世代」が実現してほしいものですね。